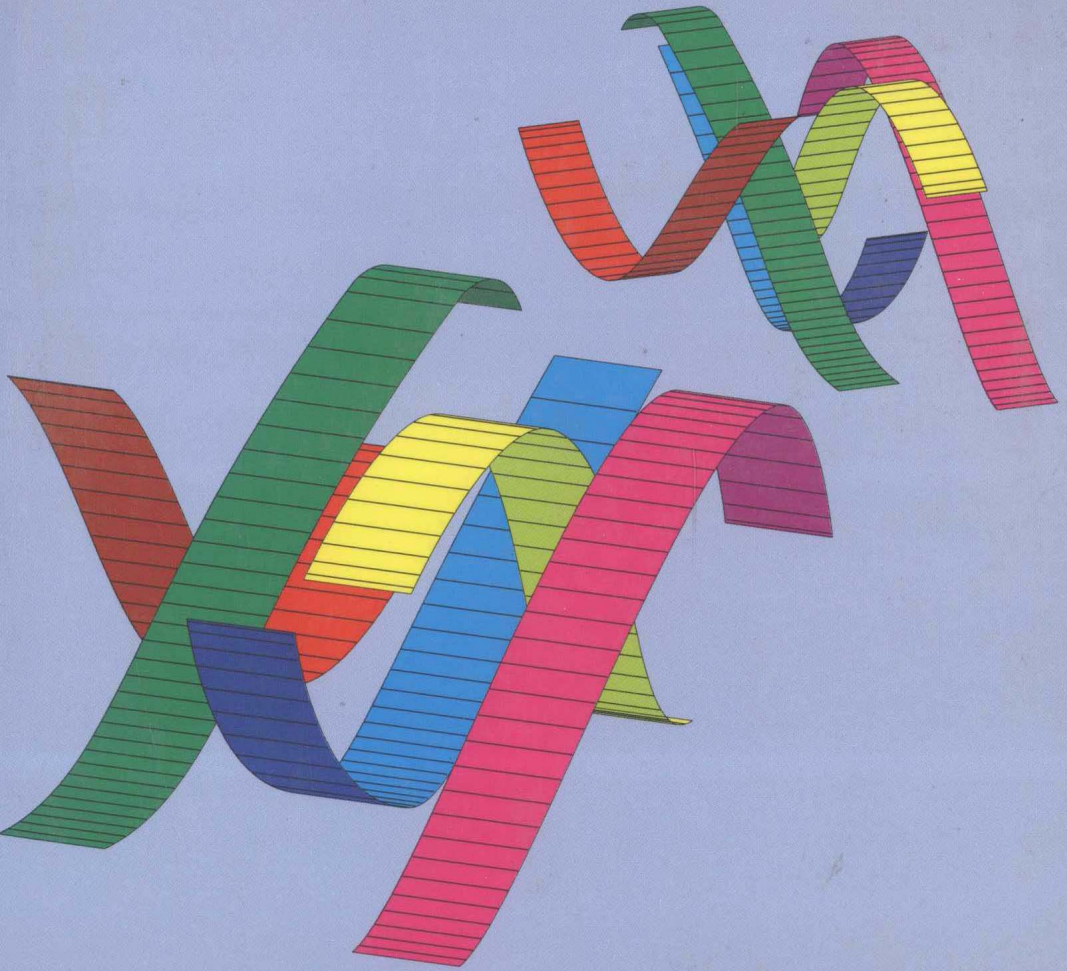


平成8年版

経済白書

— 改革が展望を切り開く —



経済企画庁 編

大蔵省印刷局 発行

平成 8 年版

経 済 白 書

— 改革が展望を切り開く —

経 済 企 画 庁 編

平成8年度年次経済報告（経済白書）公表に当たって

戦後の日本経済は、国際環境にも恵まれて、国民の英知と努力の結果、復興から高度成長を達成し、二度にわたる石油危機や円高をも乗り越え、世界第二位の経済規模を実現し、世界経済の運営に重要な役割を担うまでに発展を遂げました。この背景には、先進国へのキャッチアップを可能とした日本の産業構造や「日本的経済システム」と呼ばれる制度的枠組みがあったと考えられます。しかしながら、バブル崩壊や世界の「大競争」、急速な人口高齢化等、昨今の急速な内外の環境変化の中で、我が国はかつて経験しなかった低成長を余儀なくされました。戦後の成功物語を支えてきた経済システムが、限界に達しているのかもしれない。

日本経済は、現在歴史的な構造調整期にあります。こうしたなかで、日本経済はどこに向かおうとしているのか。少なくとも、これまでの経済システムにしがみついているのは、日本経済に前途はないといっても過言ではありません。ポストキャッチアップの時代にふさわしい構造と制度を築くことが、閉塞感を払拭し日本経済のダイナミズムを復活させる条件なのです。

1947年の「経済実相報告書」から数えて50回目となる本報告のねらいは、こうした日本経済が直面している現状を明らかにするとともに、中長期的にダイナミズムを復活させるためには何が必要かということにこたえようとするものです。

以上の内容を踏まえ、本年度の年次経済報告の副題は「改革が展望を切り開く」といたしました。本年度の年次経済報告が、我が国経済の現状に対する理解を深め、その課題を解決する上で、いささかでも貢献できれば幸いです。

平成8年7月

経済企画庁長官

田中 秀征

目 次

総論	1
第 1 章 今回の景気局面の評価	37
第 1 節 1995年度の日本経済	37
1 概観	37
(景気は足踏みから再び回復へ)	37
(回復テンポが緩やかだった今回の景気回復)	37
(95年に入ってから外的なショック)	38
(95年央に景気は足踏み)	38
(再び回復へ向かった景気)	40
2 個人消費	40
(個人消費の動向)	40
(財・サービス別支出の動向)	41
3 設備投資	42
(緩やかな増加を続ける設備投資)	42
4 住宅建設	43
(高い水準で推移している住宅建設)	43
(持家及び貸家の動向)	43
(マンションの動向)	47
5 雇用情勢	48
(一部に改善の兆しがみられるものの、依然として厳しい雇用情勢)	48
(既往最高となった失業率)	48
6 生産	50
(鉱工業生産の動向と注意点)	50
(在庫の動向)	54

(第3次産業活動の動向)	57
7 企業	58
(改善する企業収益)	58
(みられなかった中小企業収益の先行性)	61
(緩やかに改善する業況判断)	61
(倒産の動向)	63
8 物価	64
(やや弱含みで推移する国内卸売物価)	64
(低下を続ける企業向けサービス価格)	65
(安定している消費者物価)	66
9 需要項目別寄与度からみた今回景気回復局面の比較	67
第2節 緩やかな伸びにとどまった個人消費	69
1 消費の決定要因	69
(消費に影響を与える様々な要因)	69
(恒常所得か現在の所得か)	72
(十分に成立しているとはいえない中立命題仮説)	73
2 低金利と消費	75
(財産収入の減少)	75
(低金利による所得移転)	75
3 まとめ：消費にとって重要な実質可処分所得	77
第3節 緩やかに回復する設備投資	78
1 過剰資本ストックとストック調整	78
(円高と設備投資)	78
(バブルと設備投資)	82
(設備投資を抑制した「構造的要因」について)	82
(中小企業の先行性の消失)	85
2 稼働率や潜在成長率からみた設備投資の動向	87
(稼働率指数からみた設備投資の動向)	87
(期待成長率からみた設備投資)	89

3	今回の回復局面における設備投資の特徴	91
	(緩やかな回復をリードする製造業の設備投資)	91
	(特定業種にけん引された製造業の設備投資)	93
	(中小企業の設備投資について)	94
第4節	厳しい雇用情勢	95
1	今回の景気循環と雇用	97
	(雇用の安定と時短)	97
	(雇用過剰感に残るものの改善の兆し)	98
	(新卒者の採用抑制)	101
	(緩やかな伸びが続く賃金)	102
2	労働力需給の構造変化	103
	(自営業主、家族従業者が大幅に減少)	103
	(職種によって違いがみられる雇用動向)	106
	(職種別の労働力需要の格差)	110
	(若年層、高年齢層におけるミスマッチ)	110
3	所得面の動き	113
	(縮小した産業間賃金格差)	113
第5節	非製造業の動向	117
	(総需要・総供給曲線による為替増価の影響)	117
	(非製造業の下支えが小さかったのはなぜか)	119
第6節	縮小傾向で推移している経常収支黒字	121
1	輸出入の動向	121
	(輸出数量の要因分解)	121
	(構造的に輸入は増加しているか)	122
	(増加する最終段階輸入)	127
	(輸入価格にみられる輸入の構造)	128
	(輸入が景気に与えるマイナスの効果は高まっているか)	130
	(地域別貿易収支)	131
2	経常収支と資本収支	134

(大幅に縮小している経常収支黒字)	134
(流出幅が縮小した資本収支)	134
(外貨建債券投資の増加と高水準続く円建債券投資)	137
(取得超幅が大幅に縮小した対外株式投資)	139
(高水準であった対内株式投資)	139
第7節 財政政策	140
1 景気を下支えした財政政策	140
(今回の景気後退局面以降の財政政策)	140
(95年度に入っの経済対策と公共投資の増加)	140
(政策金融の拡大)	143
2 財政状況の悪化	145
(財政赤字の拡大)	145
(政府債務残高の増加)	145
3 公共投資の短期的効果	146
(過去の年次経済報告における分析の整理)	146
(公共投資の民間需要刺激効果)	146
(90年代における公共投資拡大の景気刺激効果)	148
4 財政の中期的戦略	150
(短期的財政政策の中期的影響)	150
(財政赤字の長期的な問題点)	153
第8節 金融政策	155
1 金融市場の動向	155
(史上最低水準を更新した公定歩合)	155
(大幅な低下からやや上昇に向かう短期市場金利)	156
(上昇圧力を受ける長期金利)	156
(引き続き低い伸びにとどまったマネーサプライ)	157
(低水準ながら若干伸びが高まってきている民間金融機関貸出)	158
2 金融政策の評価	158
(実質金利は低下したか)	158

(金利低下は景気回復を後押ししたか)	159
(マネーサプライのコントロールと名目GDP成長率の安定化)	162
(現在の名目GDPの水準と整合的なマネーサプライの水準)	166
(信用乗数の低下を補ったハイパワードマネーの増加)	167
第9節 不良債権問題と実体経済	169
1 不良債権問題の経緯と現状	169
(不良債権発生メカニズム)	169
(不良債権の現状)	170
2 不良債権問題と実体経済の関係	171
(不良債権問題が実体経済に与える影響)	171
(金融機関の貸出量及び貸出態度)	171
(実体経済への影響と評価)	174
(不動産・建設業のバランスシート)	176
(不動産・建設業のマクロ的インパクト)	178
3 今後の課題	180
第10節 ディスインフレ	180
(デフレスパイラルはなぜ避けられたか)	180
(微増収・増益パターンの持続可能性)	181
(総需要曲線・総供給曲線の動き)	182
(フィリップス曲線・オクン係数の動き)	185
(経済に対するショックの大きさ)	187
第11節 今後の展望	190
第2章 産業調整をみる視点	192
第1節 戦後の歩みとキャッチアップの終了	192
(戦後日本経済の歩み)	192
(キャッチアップの終了)	195
第2節 キャッチアップ型産業構造の特徴と限界	197
1 比較優位構造からみた産業構造	197

(高コスト是正と貯蓄投資バランス)	201
2 比較優位構造と貿易パターン	203
(単位労働コストの比較)	203
(単位労働コストと貿易パターン)	208
第3節 円高と雇用変動(日米比較)	211
(為替増価の影響)	212
(ドル高局面のアメリカ)	214
(比較優位産業でより顕著な雇用減少)	216
第4節 生産性と雇用問題(日・米・独の比較)	216
1 労働生産性と資本装備・設備投資・技術進歩	217
2 非製造業の生産性と雇用	222
(非製造業の生産性と資本装備率)	228
(日米独のサービス業)	232
(労働市場のミスマッチ：雇用確保と生産性上昇のジレンマ)	232
第5節 中小企業の最近の変化	236
1 中小企業の日本経済における役割	236
(名目付加価値ベース及び雇用のシェアの時系列的変化)	236
(労働生産性・賃金・単位労働コスト)	238
(規模別、産業別の生産性と雇用の変化)	240
2 中小企業と円高の影響	243
(円高でよりマイナスの影響が大きかった中小企業)	243
(変動の大きい下請企業)	246
(取引量の減少)	246
(親企業のリストラと下請企業の受注価格の低下)	247
(取引関係の変化の動き)	247
3 海外生産の進展	249
4 規制緩和と中小小売業	251
(日本の小売業の零細性)	251
(大店法と規制緩和)	251

(最近の小売業の分化の動き)	252
5 中小企業の活力	254
第6節 途上国の追い上げと日・米・アジアとの国際分業の変化	257
1 途上国の追い上げは脅威か	257
(アジア諸国とのコスト比較)	257
(輸入増大と国内生産・雇用へのインパクト)	259
2 日本—アメリカ—アジアの貿易の流れ	260
(日本からアメリカ、NIEs、ASEANへの輸出)	266
(アメリカから日本、NIEs、ASEANへの輸出)	266
(NIEsから日本、アメリカ、ASEANへの輸出)	266
(ASEANから日本、アメリカ、NIEsへの輸出)	267
(地域バイアスからみた貿易関係の特徴)	267
(コスト競争力と非価格競争力)	277
第7節 技術フロンティアと研究開発	278
(研究開発費の動向)	279
(技術の陳腐化)	279
(研究開発投資の生産性)	281
(技術開発力の強化のために)	285
第3章 転換期にある日本的経済システム	288
第1節 金融仲介システム	289
1 我が国の金融仲介システムの特徴	289
(間接金融の特徴)	289
(直接金融の特徴)	291
2 メインバンク・システムの経済合理性	294
(エージェンシー・コストの引下げ)	294
(保険機能)	296
(情報交換機能)	297
3 メインバンク・システムをめぐる環境の変化	297

(金融自由化)	297
(企業の財務強化)	299
(不確実性の増大)	300
(銀行間のサービス提供力の格差)	301
4 メインバンク・システムの実態	303
(バブル期におけるメインバンクのモニタリング)	303
(90年代におけるメインバンクのモニタリングと救済)	305
(メインバンク融資シェアの決定要因)	307
(メインバンクと新規企業)	308
(メインバンクによる役員派遣)	310
5 固定的な主幹事証券の機能	311
(固定的な主幹事証券の経済合理性)	311
(我が国における主幹事証券固定化のメリット)	312
6 固定的な主幹事証券と株式市場	312
7 「日本の金融システム」としての社債市場の構造	316
(社債市場が発達しなかった背景)	316
(起債の動向)	320
(主幹事証券、メインバンクの動向)	320
(社債発行市場における価格形成の変化)	321
8 新規事業に対する金融仲介システムの在り方	325
(新規事業に対する間接金融の役割)	325
(店頭市場の現状と問題点)	327
(リスクキャピタルと規制)	329
9 金融仲介システムの展望と課題	330
第2節 雇用システム	332
1 日本的雇用の特徴と機能	332
(年功賃金と長期雇用の国際比較)	332
(日本的雇用の機能)	333
2 日本的雇用と社会経済環境	337

(人口の年齢構成)	338
(経済的メカニズム)	338
(制度的要因)	342
3 最近の動向	346
(年功賃金の動向)	346
(勤続年数、中途採用の現状)	349
4 日本的雇用の展望	353
(環境の変化と影響)	354
(今後の展望)	358
第3節 企業間システム	360
1 「系列」の機能と実態	360
(系列の概念)	360
(生産系列の機能)	360
(流通系列の機能)	362
(企業集団について)	363
(環境変化と生産・流通系列)	364
2 株式持合いの意義と現状	370
(株式持合いの経済的役割)	370
(株式持合いの問題点)	374
(株式持合い関係の変化)	374
3 新規開業の動向	377
(開業率の低迷とその要因)	378
(新規開業の展望)	382
4 既存企業のスピナウト	384
(企業スピナウトの意義)	384
(企業スピナウトの現状)	385
5 企業ダイナミズムの条件	386
第4節 公共部門	388
(公共部門の役割)	388

(戦後における公共部門の在り方とその変容)	389
1 規制制度	390
(1) 規制緩和と政府と企業の関係の変化	390
(自然独占性と規制の在り方)	390
(経済システムの安定性の確保と規制)	391
(2) 電気通信業の規制制度改革	392
(電気通信業の規制緩和)	392
(規制緩和の効果)	393
(地域通信の独占状態と規制の在り方)	395
(相互参入の促進)	400
(今後の規制の在り方)	401
(3) 金融市場の規制制度改革	401
(戦後の金融規制と最近の規制緩和)	401
(金融システムの安定性の確保と規制)	403
(事前的金融規制)	404
(事後的措置の在り方)	405
(情報の開示及び決済システムの強じん性の確保)	406
2 社会保障	408
(1) 公的年金	409
(公的年金の現状)	409
(公的年金の課題)	412
(2) 医療	412
(マクロ的な観点からみた医療費の動向)	412
(人口の高齢化と医療費の動向)	417
(効率的な医療に向けて)	420
(3) 老人介護	422
(在宅介護に要する家族の負担の金銭換算)	423
(老人介護の在り方)	425
3 所得分配	426

(1) 所得分配と資産格差	427
(所得分配)	427
(資産格差)	428
(2) 遺産	429
(所得・資産格差の評価)	435

付注・付図・付表	437
----------------	-----

コラム

(就業意欲喪失者をめぐる議論)	96
(専門的中小企業ネットワーク：イタリアの例)	255
(社債の流通市場)	318
(ストックオプション)	359
(企業は誰のもの?)	373
(産業の自然独占性と上下分離)	399
(公的年金制度について)	410
(医療供給の新しい方法～アメリカHMOの例～)	422
(デンマークの在宅介護)	426

総論

我が国経済は90年代に入って以降、4年間にわたる「驚くべき例外的な低成長」(OECD)にあえいでいる。なぜだろうか。バブルの後遺症があるかもしれない。マクロ政策の有効性が低下しているのかもしれない。また、世界の経済フロンティアに躍り出ることを可能にしたこれまでの経済構造が一つの限界に達しているのかもしれない。それは「内には弱く外には強い円」を生む経済構造と関係しているのかもしれない。さらにはこれまでの日本の市場経済を規定してきた経済システムが今日的時代状況の中で疲労をきたしているのかもしれない。

1947年の「経済実相報告書」から数えて50回目に当たる本年度の年次経済報告は、このような問題意識の下に、時代の大きな転換期にある日本経済の現況を「景気」、「産業調整」、「経済システム」という三つの軸から分析し、日本経済局面転換の課題とこれからの経済運営の視点を考えることにした。

1 今回の景気局面の評価と今後の展望

まず第1章では、今次景気局面のマクロ面からの評価を行った。第一の分析テーマは、日本経済はなぜこのように長期にわたって低成長にあえぎ、かつ景気の回復力が緩やかであったのかという論点を、消費と設備投資から評価することである。すなわち、景気けん引力の二大主役へのバトンタッチがなぜこのように遅れているのか、また今後の展望はどうかという論点である。

(緩やかな伸びにとどまった個人消費)

日本経済のこれまでの景気回復局面を振り返ると、景気の谷以降の立ち上がり局面で個人消費が回復を先導したという経験は、若干の例外を除いてはなかった。そして、今次の緩やかな回復局面においても、消費は景気けん引力とはならなかった。第2節ではその背景を探った。

最近の消費の弱さに関しては様々な見方がある。第一は、ディスインフレ

(物価上昇率の低下)によって実質消費が抑制されているという見方である。この点に関しては、物価の低下があった直後はともかく、その後は物価の低下による消費抑制効果は観察されない。

第二は、消費の伸び悩みの犯人を資産デフレに求める見方、すなわち資産価格の低迷の消費へのマイナス効果を重要視する見方である。しかしながら、資産デフレが消費に与えるマイナス効果はそれほど大きいものではなく、実質所得のプラス効果を下回っている。同じようにバブル崩壊を経験したスウェーデンやイギリスのように消費性向の大きな変動はみられていない。バブル崩壊による消費性向の変化は、我が国では比較的小さかったのである。

第三は、低金利犯人説であるが、これについてはマクロ的には利子所得が家計所得全体に占める割合が小さいことから、低金利の消費抑制効果を過大視すべきではない。

第四は、中立命題仮説、すなわち減税はすべて貯蓄にまわるので消費を喚起しないという見方である。しかし、現在までのところこの命題が成立しているとはいえ、この仮説でもって最近の消費の弱さを説明するにはやや説得力に欠けるといわざるを得ない。94年以降の減税は、消費性向を高めるとい形での消費の増大はもたらさなかったが、可処分所得の下支えを通じて消費の増大に寄与したのである。

最後は、恒常所得仮説、すなわち今後の低成長を予測した消費者が将来の弱い所得を現在の消費に反映させているのではないかという見方である。しかしながら我が国の場合、消費を決定する要因として、「現在」の実質所得の重要性を無視し得ないことが実証された。消費は実質所得の従属変数である。そして、このように実質所得の伸びが緩やかなものにとどまったのは、労働市場での改善の遅れがあったからである。

以上のような分析を踏まえて今後の消費を展望すると、ディスインフレや低金利によって消費が景気の足を引っ張ることはない上に、資産価格の低迷が消費にマイナスの効果を与えてとしてもそれほど大きいものではないと考えられることから、今後雇用情勢の改善によって実質所得の回復が視野に入ってくると消費の回復もある程度期待できるであろう。

(緩やかな増加を続ける設備投資)

今次局面で景気の足を引っ張ったのは設備投資であり、その回復力も力強さに欠けている。このような今次局面における設備投資の動きをどう分析し、さらには今後の設備投資をどう展望すればいいのであろうか。第3節では設備投資を規定する様々な要因を取り上げた（円高等による過剰資本ストック、バランスシート要因、金融機関の貸出行動の変化等）。

まず、今次局面では、資本ストックの過剰な状態が長期にわたって続き、大幅な設備投資の調整が行われた。これに関連して80年代後半の資本ストックの増加については、このかなりの部分は単なるバブル的投機によるものではなく、期待成長率の高まりや企業収益の高まり（その背景には良好な経済パフォーマンスへの自信）、低金利を背景にした資本と労働の相対価格の低下という「経済的基礎条件」といえる要因に沿ったものであるといえる。しかし、ここで留意すべき点は、こうした基礎的要因自体がバブルの熱狂によって過大評価されていたことである。こうした過大評価された基礎的要因がバブルの崩壊によって剥落した結果、その後の設備投資の調整は大きいものとなったと考えられる。さらには、こうした過大評価された基礎的要因は効率の悪い設備投資をもたらし、収益の悪化を通じてその後の投資調整を長期化させたと考えられることができる。

そこで、このような過剰資本ストックの調整が長期化したのはなぜか、さらには過剰資本ストック調整が進展しつつあるものの、今次の回復局面では投資の回復力が弱いのはなぜかというのが次のポイントである。幾つかの要因が考えられる。まずは円高要因であるが、91年以降の過剰資本ストックの調整を長期化させた背景の一つとして、円高による輸出の減少や輸入の増加等により生産に必要な資本ストックに影響を与えたことが実証される。しかしながら最近では、95年夏以降の円高是正によって投資環境は次第に明るくなっているものと考えられる。

次はバランスシート調整であるが、ここでは資産価格（土地・株価）や負債比率が今次局面の設備投資にどの程度の影響を与えたかを分析した。それによると、製造業においてはバブル期も90年代においてもその影響はほとんど認め